



平成 30 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社中村超硬
 代表者名 代表取締役社長 井上 誠
 (コード：6166 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役社長室長 藤井 秀亮
 (TEL. 072-274-1072)

平成 31 年 3 月期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩し 並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 11 日に開示いたしました平成 31 年 3 月期の業績予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、繰延税金資産の取崩し並びに役員報酬の減額についても、併せてお知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正について

平成 31 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 | 1 株当たり 四半期純利益 |
|-------------------------------------|--------|---------|---------|--------------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 6,000 | 150 | 70 | 0 | 0.00 |
| 今回修正予想 (B) | 2,600 | △2,100 | △2,150 | △2,400 | △478.54 |
| 増 減 額 (B - A) | △3,400 | △2,250 | △2,220 | △2,400 | |
| 増 減 率 (%) | △56.7 | — | — | — | |
| (ご参考) 前期実績 (平成 30 年 3 月期第 2 四半期) | 5,882 | 694 | 624 | 721 | 154.27 |

平成 31 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|------------------------------|--------|---------|---------|-------------------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 15,000 | 1,650 | 1,500 | 1,000 | 200.40 |
| 今回修正予想 (B) | 7,500 | △2,300 | △2,400 | △2,700 | △538.06 |
| 増 減 額 (B - A) | △7,500 | △3,950 | △3,900 | △3,700 | |
| 増 減 率 (%) | △50.0 | — | — | — | |
| (ご参考) 前期実績 (平成 30 年 3 月期) | 12,140 | 1,570 | 1,365 | 1,381 | 288.94 |

修正の理由

当社グループの中核事業である電子材料スライス周辺事業におけるダイヤモンドワイヤの販売において、2018年2月下旬の春節（中国の旧正月）明け以降、単結晶ウエハメーカーの低価格化による市場攻勢により多結晶ウエハメーカーにおいて生産調整が行われておりましたが、この生産調整は今期に入っても継続されており、多結晶シリコン市場は依然として厳しい環境が続いております。当社も積極的に営業活動を推進したものの、厳しい市場環境の影響を受け、今期の販売は計画を下回って推移しておりました。

加えて、本年5月31日に、中国政府より、2018年に中国国内に新設される大型の太陽光発電施設に対する助成金の打ち切り等が発表されたことにより、中国国内の太陽光関連市場は急速に冷え込み、多くの企業で生産調整に入るなど、中国における太陽光市場全体が深刻な状況となっております。この通達の影響は本年末まで続くと思われており、当社も6月の販売量が大幅に減少し、今後についても年内は厳しい事業環境が続くと思われます。

価格面についても、前期末においてウエハメーカーから強い価格低減要求によりダイヤモンドワイヤの市場価格は年初に比べ約3割下落しましたが、上記の中国政府の通達の影響により、ウエハ市場が縮小していることに加え、中国のダイヤモンドワイヤメーカーによるダイヤモンドワイヤの在庫販売が一気に行われた影響もあり、ダイヤモンドワイヤの市場価格は、さらに約2割低下し、年初に比べ約5割近くまで低下する状況となっております。

以上の状況により、第2四半期連結業績予想については、売上高が計画数値を大きく下回る見込みであり、利益面においても減収に伴う影響に加え、ダイヤモンドワイヤの市場価格が大幅に下落したことを受け、当社の保有する製品在庫及び原材料等の評価減（約1,452百万円）を実施した影響により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する見込みであります。

また、平成31年3月期通期連結業績予想につきましても、上記の中国政府の通達の影響は年内にかけて継続して影響するものと想定しているため、売上高が当初見通しを大きく下回る見込みであり、利益面についても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みであります。

今回の中国政府による通達が市場に与えた影響は非常に大きいものでしたが、今年に限定した内容であり、将来的に継続した成長が期待される太陽光市場においては、その影響は限定的であると見られております。

このような状況の中、当社は、来年以降の太陽光市場の回復・成長を見据えた以下の戦略を遂行し、他社との差異化・製品の付加価値向上を図り、受注拡大に取り組んでまいります。

- ・単結晶ウエハ市場での新規顧客の開拓
- ・線径60 μ m極細線ダイヤモンドワイヤの販売攻勢の強化
- ・線径50 μ m極細線ダイヤモンドワイヤの市場投入

また、さらなる原価低減に向けた活動を強化し、収益力の回復にも努めてまいります。

※上記の業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

II. 繰延税金資産の取崩しについて

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）により、今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当社の繰延税金資産を全額取り崩し、法人税等調整額 225 百万円を計上することとなりました。

III. 役員報酬の減額について

今期における業績の低迷を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

1. 役員報酬減額の内容

| | |
|---------|---------------------|
| 代表取締役社長 | 月額報酬の 20% |
| その他取締役 | 月額報酬の 10%（社外取締役を除く） |

2. 対象期間

平成 30 年 8 月から平成 31 年 3 月まで（8 ヶ月間）

以 上